

個別案件(国別研修(本邦))

2016年11月26日現在

在外事務所 : キルギス共和国事務所

## 案件概要表

案件名	(和)産業部門の省エネルギー推進 (英)Promotion of Energy Conservation in the Industrial Sector
対象国名	カザフスタン
分野課題1	資源・エネルギー—省エネルギー
分野課題2	
分野課題3	
分野分類	エネルギー—エネルギー—エネルギー一般
プログラム名	環境保全プログラム
援助重点課題	環境保全・気候変動対策
開発課題	先端技術を活かした環境保全対策及び気候変動対策
プロジェクトサイト	日本国内
協力期間	2015年08月08日 ~ 2017年09月30日
相手国機関名	(和)電力・省エネルギー開発研究所
相手国機関名	(英)Institute of Electric Power and Energy saving Development

### プロジェクト概要

背景	<p>カザフスタン共和国(以下、「カ」国)は2009年に京都議定書を批准し、削減目標に向けて取り組みを行っていく義務を負っているが、現状では産業部門における旧式技術、老朽化した設備等により、「カ」国のエネルギー単位あたりのCO2排出量はOECD諸国の平均値の3倍であり、エネルギー効率の低い国のひとつとなっている。</p> <p>「カ」国政府は大統領令「2004-2015年カザフスタン共和国環境安全保障基本理念について」(2003年発令)において気候変動対策を重要課題と位置づけ、省エネルギー(以下、省エネ)の重要性を強調している。2013年1月には「省エネとエネルギー効率に関する法律」が制定され、一定以上のCO2排出企業に対しエネルギー監査とエネルギー削減が義務化された。</p> <p>「カ」国政府はエネルギー資源の有効活用を推進するために、産業部門を対象にエネルギー監査を制度化しようとして試みているが、制度上の不備と監査側と企業側の技術力不足と体制不備のため、軌道に乗せるまで困難を伴っている。このような状況から、「カ」国で産業部門の省エネ活動を推進するため、日本の省エネ制度と省エネ技術及び指定事業者システムを習得し、エネルギー監査を定着させることが急務となっている。</p>
上位目標	指定事業者システム(State Energy Resister)の効果的な導入、エネルギー監査とエネルギー管理システムの導入に関して習得した日本の知識・経験を活用して、「カ」国の産業部門における燃料やエネルギー資源の効率的な利用を確保する。
プロジェクト目標	本研修で習得した経験・知識を活用して、「カ」国の産業部門の省エネ政策・エネルギー監査・省エネ活動の計画が立案・提言される。
成果	<ol style="list-style-type: none"> <li>1.日本の省エネ促進のためのメカニズムと技術を理解し、参加者自身の視点からの省エネ推進活動について説明することが出来る</li> <li>2.日本の省エネ事例を研究し、自国での省エネ活動を実践する能力が向上される</li> <li>3.産業界の省エネ推進への取り組みについてアクションプランを作成する能力が身につけられる</li> </ol>
活動	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 日本の産業界の省エネに向けた施策と技術 <ol style="list-style-type: none"> <li>1-1 産業部門の省エネ推進のための具体的施策</li> <li>1-2 日本における指定事業者に関する仕組み・活動、対象グループ、報告システムの構</li> </ol> </li> </ol>

造、情報収集及び加工手法、分析作業

- 1-3 エネルギー監査に関する仕組みと実践 等
- 1-4 工場の業種に依らない共通的なエネルギー多消費機器の省エネ技術(ポンプ、ブローア、コンプレッサー、加熱・冷却装置、排熱回収装置、照明など)
- 1-5 省エネルギーの為の産業界に有用なシーズ技術(インバータ、ヒートポンプ、断熱技術、熱回収技術)
- 1-6 設備安全管理
- 2.日本の省エネ事例の視察・実習
  - 2-1 セメント／鉄鋼産業の省エネ活動
  - 2-2 自動車組立会社、トイレ機器メーカー
  - 2-3 火力発電の効率維持活動
  - 2-4 回転機械の設備診断の実習
- 3.「カ」国における日本の規程・規制の適用の可能性を考慮したアクションプラン作成
  - 3-1 課題認識とその解決手法の習得
  - 3-2 アクションプランの作成

投入

- 日本側投入
  - 1. 本邦研修(12名/年×3年)にかかるセミナー、ワークショップ、視察のアレンジ
  - 2. 日本での研修のための交通、宿泊手配
- 相手国側投入
  - ・監査機関の指定事業者関連部署の担当職員の配置
  - ・投資発展省の省エネ事業に関する計画及び実施担当官の配置
- 外部条件
  - 「カ」国の省エネに関する方針に大幅な変更がないこと

実施体制

- (1)現地実施体制
  - 本件の主管カウンターパート機関は投資発展省傘下の電力・省エネルギー研究所の省エネ・指定事業者部(2013年に設立された部署、部署の職員は76名、うち、24名がアスタナ事務所、52名が地方支部職員)となる。

関連する援助活動

- (1)我が国の援助活動
  - ・環境・省エネ分野にかかる基礎情報収集調査(2011)
  - ・カザフスタン日本人材開発センター・企業振興プロジェクト「省エネセミナー」(2012)
  - ・課題別研修「省エネルギー技術と設備診断」(1カ国限定)(2013)
  - ・「省エネルギー技術と設備診断」FU協力(2014)
- (2)他ドナー等の援助活動
  - ・DENA(The Deutsche Energie-Agentur GmbH): 省エネ・エネルギー管理に関する研修実施(2013)
  - ・UNDP: “Energy-Efficient Design and Construction of Residential Buildings” (2010-15)
  - ・WB: “The Energy Efficiency Project” (2013-17)
  - ・EU: エネルギー協カプログラム「INOGAGE」の枠内でエネルギー監査機関の能力向上を支援。産業エネルギー監査に関する研修を実施中。

個別案件(専門家)

2019年02月20日現在

本部/国内機関 : 産業開発・公共政策部

## 案件概要表

案件名	(和)生産・品質管理 (英)Production and Quality Control
対象国名	カザフスタン
分野課題1	民間セクター開発-中小企業育成・裾野産業育成
分野課題2	
分野課題3	
分野分類	商業・観光-商業・貿易-商業経営
プログラム名	産業振興政策支援プログラム
援助重点課題	その他
開発課題	持続的経済成長のための政策策定・制度準備・人材育成
プロジェクトサイト	アルマティ市及びアスタナ市
協力期間	2017年06月30日 ~ 2018年03月31日
相手国機関名	(和)カザフスタン共和国国民経済省
相手国機関名	(英)Ministry of National Economy of the Republic of Kazakhstan

### プロジェクト概要

**背景** カザフスタン国(以下「同国」)は、旧ソ連崩壊後、民営化を中心とする経済改革を推進、石油や天然ガス等の資源エネルギー産業の振興等により順調な経済成長を遂げてきた。2010年以降も平均GDP成長率6%と高い経済成長を維持しており、2015年世銀発表の国民1人あたりGNIは15,659ドルに達している。その一方で、資源依存型経済で中核となる製造業がないことから、持続的な経済成長を実現するために産業多角化を推進していくことが求められており、特に経済成長に貢献しうるビジネス人材の育成が課題となっている。

同国政府は長期開発計画「カザフスタン2030」(1997年)を策定し、経済構造の改善、雇用創出、及び貧困削減の観点から産業の多角化及び人材開発に取り組む方針等が掲げられている。この方針に基づく戦略を具体化した国家プログラム「工業化2015～2019」(2014年)では、中小企業振興の必要性に着目し、製造業を中心に産業の多角化及び競争力強化を目指している。さらに、国家プログラム「生産性2020」(2014年)では、企業の生産性向上が不可欠としてイノベーションの促進や起業支援、カイゼン活動及びグリーンプロダクションが盛り込まれている。

こうした同国政府の方針を背景に、JICAはこれまで同国の産業人材育成を支援してきた。JICAは、2000年10月に国立経営アカデミー(現在はナルホーズ大学)を実施機関として、技術協力プロジェクト「カザフスタン日本人材開発センター(KJC)プロジェクト」(フェーズ1)(2000年～2005年)を開始。それ以降、「カザフスタン日本人材開発センタープロジェクト」(フェーズ2)(2005年～2010年)及び「カザフスタン日本人材開発センター・企業振興プロジェクト」(ポストフェーズ2)(2010年～2012年)を実施し、ビジネスコース等を通じて官民の人材育成、及び両国の関係強化を継続的に支援してきた。

プロジェクト終了以降はカザフスタンのニーズが高い、かつ日本に比較優位のある生産・品質管理分野を中心にKJCはビジネスコースを運営している。生産現場での実務経験が求められる生産・品質管理分野については、現地講師・コンサルタント(以下「現地専門家」)の能力向上が課題となっていたことから、プロジェクト終了後も専門家「生産・品質管理」を継続して派遣し、現地専門家育成、及び企業向け指導を支援してきている。2015～2016年度には、企業振興基金(DAMU)、企業会議所(ATAMEKEN)、及び産業振興研究所(KIDI)等の政府系機関とKJCの連携強化により、生産・品質向上(カイゼン)のコンサルティング・プロジェクトを開始。また、同国における実践的なカイゼンの普及促進のため、2016年度にはナルホーズ大学MBAコース及びKJCが共同して「カイゼン」コースを開設した。2017年度は、これまでの成果を踏まえて更なるインパクトの増大を図り、現地ビジネス人材の育成及び中小企業振興を支援

する。  
なお、プロジェクト終了後はKJCの運営はナルホーズ大学に移管され、ビジネスコースは大学側が雇用している現地スタッフにより運営されている。

上位目標	The Kaizen system will be implemented at many companies and enterprises in Kazakhstan, their productivity will be increased as the result of Kaizen activities.
プロジェクト目標	現地専門家の、中小企業等に対して主に生産性向上の観点から企業診断、課題特定、改善指導等を行うコンサルティング能力が強化される。
成果	1. 現地専門家及び関係機関と連携して、中小企業等の生産・品質管理能力向上に資する実践的なプログラム(① KJC ビジネスコース、②KJC 及びナルホーズ大学 MBA による共同「カイゼン」コース)(以下「共同コース」)、③「カイゼン」についての理解を広げることを目的とする公開セミナー、④企業診断・コンサルテーション)が提供され、企業における生産性・品質が向上する。 2. カイゼン活動導入等、企業の生産・品質向上に資する活動が現地専門家によって行われる。
活動	<b>【KJCビジネスコース】</b> 1. 生産・品質管理分野のカリキュラムを作成し、テキストを更新する 2. 現地専門家等への技術指導を行いつつ、ビジネスコースの講義(演習、ワークショップを含む)を実施する 3. コース参加者の要望に応じて生産・品質管理向上に係るアドバイスをする <b>【KJC及びナルホーズ大学MBAによる共同コース】</b> (「カイゼン基礎編(Introduction to KAIZEN)」(30時間)及び「カイゼン応用編(Advance of KAIZEN)」(30時間)) 4. 現地専門家等への技術指導を行いつつ、コースの講義(演習、ワークショップを含む)を実施する 5. コース参加者の要望に応じて生産・品質管理向上に係るアドバイスをする 6. 共同コースについて、必要に応じて大学関係者にシラバスやカリキュラム、テキストへの助言・情報提供をする <b>【セミナー】</b> 7. 「生産・品質管理」に対する理解を深めることを目的とする公開セミナー等をアルマティ及びアスタナの2都市で実施する <b>【企業診断・指導(コンサルティング)】</b> 8. 同国関係機関とKJCで選定した中小企業を対象に企業診断・指導を実施する。 <b>【その他】</b> 9. 現地専門家等へのOJT並びに能力向上のための勉強会を実施する 10. 現在派遣中の長期専門家「中小企業振興」との情報交換を図り、有益な情報についてKJC 及び関係機関に情報提供・助言をする
投入	
日本側投入	1. A lecturer in Production/Quality Control, KAIZEN 2. Travel expenses, accommodation allowance, per diem of a lecturer
相手国側投入	1. Logistic support from the KJC personnel. In Almaty the KJC staff is responsible for logistics. 2. Facilities for lectures. In Almaty the seminars are to be held at the premise of KJC.
関連する援助活動	
(1)我が国の援助活動	<b>【我が国の援助活動】</b> Cooperation of the Japanese ODA ・JICA Alumni Association has been conducting open seminar for introducing KAIZEN to the private companies since 2013. ・JICA started a pilot project on SMEs support (Introduction of KAIZEN) jointly with KJC and DAMU from August 2015. ・JICA dispatched SME promotion advisor from February 2016 for 2 years.
(2)他ドナー等の援助活動	<b>【他ドナー等の援助活動】</b> Cooperation by Other Donor Agencies, etc. Nowadays there is no donors' activities in the sphere of KAIZEN promotion in Kazakhstan



個別案件(専門家)

2019年03月15日現在

本部/国内機関 : 産業開発・公共政策部

## 案件概要表

案件名	(和)生産・品質管理 (英)Production and Quality Control
対象国名	カザフスタン
分野課題1	民間セクター開発-中小企業育成・裾野産業育成
分野課題2	
分野課題3	
分野分類	商業・観光-商業・貿易-商業経営
プログラム名	産業振興政策支援プログラム
援助重点課題	その他
開発課題	持続的経済成長のための政策策定・制度整備・人材育成
協力期間	2016年08月08日 ~ 2017年05月27日
相手国機関名	(和)カザフスタン共和国国民経済省
相手国機関名	(英)Ministry of National Economy of the Republic of Kazakhstan

## プロジェクト概要

## 背景

カザフスタン国(以下「同国」)は、旧ソ連崩壊後、民営化を中心とする経済改革を推進、石油や天然ガス等の資源エネルギー産業の振興等により順調な経済成長を遂げてきた。2010年以降も平均GDP成長率6%と高い経済成長を維持しており、2014年世銀発表の国民1人あたりGNIは11,850ドルに達している。その一方で、資源依存型経済で中核となる製造業がないことから、持続的な経済成長を実現するために産業多角化を推進していくことが求められており、特に経済成長に貢献しうるビジネス人材の育成が課題となっている。

同国政府は長期開発計画「カザフスタン2030」(1997年)を策定し、経済構造の改善、雇用創出、及び貧困削減の観点から産業の多角化及び人材開発に取り組む方針等が掲げられている。この方針に基づく戦略を具体化した国家プログラム「工業化2015~2019」(2014年)では、中小企業振興の必要性に着目し、製造業を中心に産業の多角化及び競争力強化を目指している。さらに、国家プログラム「生産性2020」(2014年)では、企業の生産性向上が不可欠としてイノベーションの促進や起業支援、カイゼン活動及びグリーンプロダクションが盛り込まれている。

こうした同国政府の方針を背景に、JICAはこれまで同国の産業人材育成を支援してきた。JICAは、2000年10月に国立経営アカデミー(現在はナルホーズ大学)を実施機関として、技術協力プロジェクト「カザフスタン日本人材開発センター(KJC)プロジェクト」(フェーズ1)(2000年~2005年)を開始。それ以降、「カザフスタン日本人材開発センタープロジェクト」(フェーズ2)(2005年~2010年)及び「カザフスタン日本人材開発センター・企業振興プロジェクト」(ポストフェーズ2)(2010年~2012年)を実施し、ビジネスコース等を通じて官民の人材育成、及び両国の関係強化を継続的に支援してきた。右プロジェクト期間中にビジネスコースの現地化を目指し現地講師の育成を行った結果、現在では大半の講義は現地人講師によって行われている。一方、生産現場での実務経験が求められる生産・品質管理分野については、現地講師・コンサルタント(以下「現地専門家」)の能力向上が課題となっていたことから、プロジェクト終了後も専門家「生産・品質管理」を継続して派遣し、ビジネスコースの生産・品質管理分野の指導、及び現地専門家の育成を支援してきている。なお、JICAによる技術協力プロジェクトの終了以降、KJCの運営はナルホーズ大学に移管され、ビジネスコースは大学側が現在雇用している現地スタッフにより運営されている。

2015年度には、現地専門家の生産・品質管理を中心としたコンサルティング能力を強化することを通じて同国の中小企業振興を支援するため、中小企業振興基金(Entrepreneurship Development Fund;通称「DAMU」(カザフ語))と連携し、中小企業に対してカイゼン等の生産・品質管理手法の紹介・指導を行った。同国政府より、2016年も引き続きDAMU等の関係機関と連携して中小企業振興を支援してほしいという要望があり、本専門家の採択に至っている。ま

た、同国における実践的なカイゼンの浸透を促進するため、2016年度はナルホーズ大学 MBAコース及びKJCビジネスコースが共同して「カイゼン」コースを開設することで合意しており、現地専門家等の更なる能力強化が求められている。

上位目標	カザフスタン国において、生産品質管理が向上する。
プロジェクト目標	現地専門家の、中小企業等に対して主に生産性向上の観点から企業診断、課題特定、改善指導等を行うコンサルティング能力が強化される。
成果	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 現地専門家及び関係機関と連携して、中小企業等の生産・品質管理能力向上に資する実践的なプログラム(①KJCビジネスコース、②KJC及びナルホーズ大学MBAによる共同「カイゼン」コース(以下「共同コース」)、③「カイゼン」についての理解を広げることを目的とする公開セミナー、④企業診断・コンサルテーション)が提供され、企業における生産性・品質が向上する。</li><li>2. カイゼン活動導入等、企業の生産・品質向上に資する活動が現地専門家によって行われる。</li></ol>
活動	<p>【KJCビジネスコース】</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 生産・品質管理分野のカリキュラムを作成し、テキストを更新する</li><li>2. 現地専門家等への技術指導を行いつつ、ビジネスコースの講義(演習、ワークショップを含む)を実施する</li><li>3. コース参加者の要望に応じて生産・品質管理向上に係るアドバイスをする</li></ol> <p>【KJC及びナルホーズ大学MBAによる共同コース】</p> <ol style="list-style-type: none"><li>4. 生産・品質管理分野のカリキュラム(案)(「カイゼン基礎編(Introduction to KAIZEN)」(30時間)及び「カイゼン応用編(Advance of KAIZEN)」(30時間))を作成する</li><li>5. 共同コースについて、必要に応じて大学関係者への情報提供・助言をする</li><li>6. 共同コースのテキストを作成する</li><li>7. 現地専門家等への技術指導を行いつつ、コースの講義(演習、ワークショップを含む)を実施する</li><li>8. コース参加者の要望に応じて生産・品質管理向上に係るアドバイスをする</li></ol> <p>【セミナー】</p> <ol style="list-style-type: none"><li>9. 「生産・品質管理」に対する理解を深めることを目的とする公開セミナー等をアルマティ及びアスタナの2都市で実施する</li></ol> <p>【企業診断・指導(コンサルティング)】</p> <ol style="list-style-type: none"><li>10. 同国関係機関とKJCで選定した中小企業を対象に企業診断・指導を実施する。</li></ol> <p>【その他】</p> <ol style="list-style-type: none"><li>11. 現地専門家等へのOJT並びに能力向上のための勉強会を実施する</li><li>12. 現在派遣中の長期専門家「中小企業振興」との情報交換を図り、有益な情報についてKJC及び関係機関に情報提供・助言をする</li></ol>



個別案件(専門家)

2019年03月15日現在

本部/国内機関 : 産業開発・公共政策部

## 案件概要表

案件名	(和) 中小企業振興 (英) Small and medium-sized enterprise (SME) promotion
対象国名	カザフスタン
分野課題1	民間セクター開発-中小企業育成・裾野産業育成
分野課題2	
分野課題3	
分野分類	商業・観光-商業・貿易-商業経営
プログラム名	産業振興政策支援プログラム
援助重点課題	その他
開発課題	持続的経済成長のための政策策定・制度整備・人材育成
協力期間	2015年10月15日 ~ 2017年10月14日
相手国機関名	(和) 国民経済省
相手国機関名	(英) Ministry of National Economy

## プロジェクト概要

背景	カザフスタン共和国(以下カザフスタン)は、1991年12月の独立以来、CIS諸国の中でも急進的な改革路線をとり、持続的な経済成長を達成している。一人当たりGNIは11,670ドル(世銀、2014)に達し、実質GDP成長率は近年9~10%を維持している。他方、豊富な天然資源に依存する経済構造は長年変わらず、産業多角化は進展していない。このような状況を受け、カザフスタン政府は「カザフスタン国産業革新発展工業開発戦略プログラム」(2003-2015年)を策定し、製造業を中心とした産業多角化を目指している。さらに、国家プログラム「Productivity 2020」を通じて、産業の一層の効率化を達成すべく、「カイゼン活動」や「リーンプロダクション」を推進している。JICAは、2000年以降、カザフスタン日本人材開発センター(KJC)を対象とした技術協力プロジェクトを通じて、市場経済化や国際競争力をもって活躍できるビジネス知識・スキルを有する経済・産業分野の人材の育成に取り組んできた。2012年の技術協力プロジェクト終了後は、生産・品質管理の個別専門家を派遣し、KJCによる企業育成を側面的に支援することを通じて、カザフスタンの中小企業振興に取り組んできた。現在、KJCスタッフは、独力でビジネスコースを運営しているが、コース参加企業の発掘、現地講師の確保等が課題となっており、これまでの協力成果をより長く活用するためにも、コース運営への支援が必要になってきている。並行して、昨年、カザフスタン側から、中小企業(製造業)振興のため、DAMU(企業活動支援を行う政府の基金)等他機関との連携についても検討してほしいという要望があり、関係機関と今後の協力に向けた意見交換を行い、本専門家の採択に至ったもの。
上位目標	中小企業振興によりカザフスタンの経済の多様化が図られ、採取産業への依存度が減少する。
プロジェクト目標	① KJCのビジネスコースの活性化。 ② カザフスタンの中小企業や経済情勢等の情報収集、並びにDAMU等の関連機関との連携を通じた中小企業振興支援。
成果	① KJCのビジネスコースの課題が解決される。またウズベキスタン及びキルギスの日本センターとの情報共有・連携が促進される。 ② カザフスタンの中小企業や経済情勢等の情報が収集・整理される。またカザフスタンの中小企業振興を目的としたDAMUとの連携事業が円滑に実施される。

## 活動

### ① KJC ビジネスコース活性化

●現状を把握し、特にコース参加企業の発掘、適切なフォローアップの実施による成功事例の形成・蓄積や修了生ネットワークの維持・強化、現地講師の確保といった課題の解決を図る。

●ウズベキスタン及びキルギスの日本センターと、互いの活動状況、現地ビジネス人材、進出日系企業にかかる情報を定期的に共有し、相互の連携促進を図る。

### ② 中小企業振興支援

●カザフスタンの中小企業や経済情勢等の情報収集・整理を行う。また新規案件形成に必要な関係機関との調整や必要な専門的な知見の提供を行う。

●JICA、KJC 及び DAMU が協働で実施する中小企業支援のための連携事業について、現地の JICA 側窓口として KJC 及び DAMU と随時調整を行う。また、JICA が別途派遣予定の短期専門家（品質・生産管理専門家）の派遣にかかる事前調整や必要なアレンジを行うとともに、同短期専門家帰国後のフォローを行う。





技術協力プロジェクト

2019年03月13日現在

本部／国内機関 : 東・中央アジア部

## 案件概要表

案件名	(和)カザフスタン援助機関設立のための職員能力強化プロジェクト (英)Project for Human Resource Development on Kazakhstan's Official Development Assistance System
対象国名	カザフスタン
分野課題1	南南協力-南南協力
分野課題2	
分野課題3	
分野分類	その他-その他-その他
プログラム名	人材育成プログラム
援助重点課題	その他
開発課題	持続的経済成長のための政策策定・制度整備・人材育成
プロジェクトサイト	カザフスタン、日本、キルギス、タジキスタン
署名日(実施合意)	2017年06月14日
協力期間	2017年07月01日 ~ 2018年06月30日
相手国機関名	(和)外務省
相手国機関名	(英)The Ministry of Foreign Affairs

## プロジェクト概要

背景 カザフスタン共和国の経済は急速な発展を遂げ、2015年世界銀行発表の国民1人当たりGNIは11,580ドルに達し、国連・世銀の所得階層別分類では卒業移行国に位置づけられる。カザフスタン政府は、国際協力分野において援助国の役割を果たす必要があるとして、2013年4月9日付大統領令「政府開発援助分野におけるカザフスタン共和国の基本理念」において、カザフスタンが援助国となり、国際社会における役割及び権威を強化していく方針である旨が記載されており、政府方針においても被援助国から援助国へ視点が移りつつある。カザフスタン政府はこれまで、キルギスでの小学校・病院建設、トルクメニスタンでの道路整備、アフガニスタン人の研修員受入など、既に350百万ドルに及ぶ支援を行っているが、新興ドナーとしての役割を強化するためにはODA実施体制の確立が必要となっている。このような背景の中、2013年4月9日付の大統領令No.538でODAコンセプトが承認され、17つの省庁からなるワーキンググループによりODA政策考案や法的枠組の整備を進めており、2014年12月10日にはODA法が成立している。今後、カザフスタンではODA活動を統轄する国際援助機関(仮称: KAZODA)の設立とODA実施体制の確立が課題となっており、この分野における豊富な知識と経験を有するJICA含め、他ドナーからの知見共有やノウハウ伝達が必要とされている。2015年10月の安倍総理カザフスタン訪問時の共同声明では、「日本側は、国際開発計画(UNDP)との三者間ベースの連携も含め、アフガニスタンの女性の経済的自立支援プロジェクト等の分野でカザフスタンとの協力を進めていく」旨表明した。更に2016年11月のナザルバエフ大統領訪日の際の共同声明でも、「日本側は、独自の政府開発援助実施機関(KazAID)の設立に係るカザフスタン側の努力を歓迎し、同機関の発展並びに中央アジア諸国及びアフガニスタンの社会・経済的支援に係る共同プロジェクトの立ち上げに関する助言及び技術的な支援を行う用意がある」ことを表明した。2016年8月19日に日本・UNDPパートナーシップ基金「アフガニスタンの女性自立支援・地位向上のためのプロジェクト」が署名され、2017年1月から同基金による事業が実施されている。JICAは本基金の事業と連携し、2国間援助機関としてのノウハウを補完していくこととなっている。

上位目標 カザフスタン政府開発援助に関する能力が強化される。

プロジェクト目標	カザフスタン援助機関設立、運営にかかる関係者のODA案件の形成及び実施監視能力が向上される。
成果	1.カザフスタン援助機関設立、運営にかかる関係者の研修に関する能力(計画、設計、実施監視)が向上する。 2.キルギス及びタジキスタンの技プロ案件の視察を通じて、カザフスタン援助機関設立、運営にかかる関係者の技術協カプロジェクト案件に係る実施監視及び評価に関する知識が向上する。 3.カザフスタン援助機関設立、運営にかかる関係者のOECD-DAC基準に関する知識が向上する。
活動	1.1 カザフスタン援助機関設立、運営にかかる関係者が、日本にて、研修業務に関するノウハウを学ぶ。 1.2 カザフスタン援助機関設立、運営にかかる関係者が、JICAの課題別研修①「行政官のためのジェンダー主流化政策」、②「妊産婦の健康改善」に参加し、各分野の知識を深める。 1.3 UNDPが実施するセミナーにてジェンダー専門家が講義を実施する。  2.1 カザフスタン援助機関設立、運営にかかる関係者がタジキスタンやキルギスにて実施中の技プロ案件を視察することにより、技術協カプロジェクト実施方法(形成、実施、監視、評価など)を学ぶ。  3.1 カザフスタン援助機関設立、運営にかかる関係者が、JICA本部にて透明性、説明責任等OECD-DAC基準に関する知識を習得する。
投入	
日本側投入	・短期専門家 ・国別研修
相手国側投入	カザフスタン外務省のODAユニットの職員、カザフスタン援助機関設立・運営に係る大統領府・法務省・保健省・教育省・国務省・国民経済省の関係者
外部条件	【上位目標】 ・カザフスタンの経済成長が後退しないこと 【プロジェクト目標】 ・カザフスタン政府及び外務省のODAに関する方針に変化がないこと ・技プロの研修を受講したカザフスタン援助機関設立、運営にかかる関係者が引き続きODA分野の組織で働き続けること 【成果】 ・カザフスタン援助機関設立、運営にかかる関係者が研修やセミナーに参加すること
実施体制	
(1)現地実施体制	本件の主管カウンターパート機関はカザフスタン共和国外務省(国際関係の調整を担当)
関連する援助活動	
(1)我が国の援助活動	1) 我が国の援助活動 2014年12月、JICAは国別研修「ODAセミナー」を実施。カザフスタン外務省や財務省等の援助機関設立に関わる省庁関係者向けに、約2週間にわたって日本のODAの仕組み、JICAの組織概要・援助スキーム等を紹介。  2) 他ドナー等の援助活動 ・UNDP: 現在、カザフスタン援助機関設立支援はUNDPが中心となって進められている。カザフスタン外務省と共同で実施中の案件“Expert Support for the Establishment of a National ODA system in Kazakhstan”により、カザフスタン援助機関設立の為に協力を行っている。また2016年8月に承認された日・UNDPパートナーシップ基金「カザフスタンによるアフガニスタン支援の促進(Promoting Kazakhstan's Cooperation for Afghanistan)」により、カザフスタン外務省と連携して、アフガニスタンの女性自立支援を通して、援助機関の組織強化を目指した事業を実施中である。 ・トルコ国際協力調整庁(TIKA)、韓国国際協力事業団(KOICA)、米国国際開発庁(USAID)、ドイツ国際協力(GIZ): 援助機関設立に関わる省庁関係者向けに、セミナーや現地での技術協力活動のOJTを実施している。